

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	ソフトブレイン株式会社
【英訳名】	SOFTBRAIN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 浩文
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番1号 (注)2019年11月5日から本店所在地 東京都中央区日本橋一丁目4番1号が 上記のように移転しております。
【電話番号】	03(6880)9500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目13番1号 (注)2019年11月5日から本店所在地 東京都中央区日本橋一丁目4番1号が 上記のように移転しております。
【電話番号】	03(6880)9500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【縦覧に供する場所】	ソフトブレイン株式会社関西支社 (大阪府大阪市北区曽根崎二丁目11番8号) ソフトブレイン株式会社中部支店 (愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年9月30日	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (千円)	6,623,073	7,159,432	9,188,497
経常利益 (千円)	792,277	757,643	1,240,395
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	515,673	479,850	796,999
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	539,850	498,512	838,449
純資産額 (千円)	4,413,722	4,927,882	4,712,334
総資産額 (千円)	6,362,658	6,804,515	6,861,977
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.59	16.38	27.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.1	69.0	65.4

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.76	3.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数につきましては、その計算において控除する自己株式数に、株式付与ESOP信託が所有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかな景気の回復傾向が継続しており、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって着実に改善が見られております。一方で、米中の貿易問題に端を発した中国経済の減速等、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動等の影響により先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社は2018年1月に「ソフトブレイン 中期経営計画2018-2020」を策定、安定的・継続的な高成長に向けた基盤構築のための準備期間と位置づけ、フローからストックへの収益モデルの転換を目指しております。

a. 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は6,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円の減少となりました。

資産の部におきましては、流動資産では主に受取手形及び売掛金が196百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ201百万円の減少、固定資産では主に差入保証金が135百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ144百万円の増加となりました。

負債の部におきましては、流動負債では主に未払法人税等が241百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ250百万円の減少、固定負債では主に長期借入金が28百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ22百万円の減少となりました。

純資産の部におきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を479百万円計上したこと、剰余金の配当を235百万円実施したこと等により前連結会計年度末に比べ215百万円の増加となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、69.0%となりました。

b. 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間はシステム開発事業及び出版事業が減収となったものの、営業イノベーション事業及びフィールドマーケティング事業が堅調に推移したことにより、増収となりました。利益面におきましては、フィールドマーケティング事業が増益となりましたが、営業イノベーション事業、システム開発事業及び出版事業が減益となったため、全体としては営業利益、経常利益ともに減益となりました。

営業イノベーション事業

当事業におきましては、営業面では引き続きセミナー開催などを通じて新規顧客の開拓を推進するとともに、既存顧客への更なる利用促進のために、従来の活用支援サービスに加え、集合型ユーザー研修を強化いたしました。また、開発面では主力商品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャー」の使い勝手の良さを追求した開発やセルフサーブ型「eセールスマネージャーRemix MS」の開発に引き続き取り組みました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、主力商品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャー」の販売がクラウド型を中心に堅調に推移いたしました結果、売上高は3,707百万円（前年同期比10.1%増）となりました。一方、利益面に関しましては、成長に向けての開発や人件費等の先行費用の増加等により、セグメント利益は498百万円（同4.5%減）となりました。

フィールドマーケティング事業

当事業におきましては、大手消費財メーカーを中心に継続的な営業活動によりニーズの把握、案件発掘、新規提案を積極的に行うとともに、業種や業務の幅を拡大した「フィールド・クラウドソーシング」のコンセプトの下、新たな市場開拓に向けた取り組みを進めております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、主力サービスである定期フィールドビジネスや人材派遣ビジネスが引き続き堅調に推移したこと等により売上が伸長いたしました結果、売上高は3,023百万円（同10.1%増）、セグメント利益は278百万円（同16.9%増）となりました。

システム開発事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、一部大型案件の取引規模縮小の影響により減収となりました。費用面では、プロジェクト管理の徹底による収益性改善の見直しを図るなどコスト抑制にも取り組みましたが、売上高は290百万円（同5.0%減）、セグメント利益は7百万円（同27.5%減）となりました。

出版事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上面では書籍販売の減少を背景に減収となりました。費用面では、コストの抑制に取り組んだものの減収幅をカバーするに至らず、売上高は138百万円（同32.4%減）、セグメント損失は31百万円（前年同期は15百万円の利益）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は28百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度有価証券報告書「第2 事業の状況 2 . 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

（5）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、運転資金に加え、製品開発・研究開発への投資、人材採用・教育への投資などがあります。これらの資金需要に対しては、主に自己資金を充当し、必要に応じて金融機関からの借入により調達する方針としております。

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は4,006百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していくうえで必要な流動性を確保していると考えております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,955,000	30,955,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	30,955,000	30,955,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	30,955,000	-	826,064	-	616,734

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,550,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,403,300	294,033	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	30,955,000	-	-
総株主の議決権	-	294,033	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有する167,300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同信託口が所有する完全議決権株式に係る議決権の数1,673個が含まれております。

2．「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ソフトブレン株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1日本橋一丁目三井ビルディング19階 （注）2	1,550,000	-	1,550,000	5.00
計	-	1,550,000	-	1,550,000	5.00

（注）1．上記の他、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有している当社株式167,300株を、四半期連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

2．当社は、2019年11月5日付で東京都中央区日本橋一丁目13番1号に移転しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、R S M清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,010,159	4,006,351
受取手形及び売掛金	1,702,662	1,505,814
商品及び製品	65,728	50,065
仕掛品	65,917	107,996
その他	161,270	131,105
貸倒引当金	17,776	15,083
流動資産合計	5,987,962	5,786,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,064	94,064
減価償却累計額	42,664	65,843
建物及び構築物(純額)	51,400	28,221
工具、器具及び備品	316,181	330,353
減価償却累計額	243,244	264,298
工具、器具及び備品(純額)	72,937	66,054
有形固定資産合計	124,338	94,276
無形固定資産		
ソフトウェア	525,608	576,929
その他	915	915
無形固定資産合計	526,523	577,845
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500	2,500
差入保証金	134,853	270,572
長期滞留債権	40,840	40,840
繰延税金資産	82,798	70,071
その他	3,000	3,000
貸倒引当金	40,840	40,840
投資その他の資産合計	223,152	346,144
固定資産合計	874,014	1,018,266
資産合計	6,861,977	6,804,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	324,113	370,324
未払金	419,592	397,368
未払役員賞与	49,505	-
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	56,000	42,000
未払法人税等	284,064	42,793
前受金	548,758	628,716
賞与引当金	64,267	71,973
役員賞与引当金	-	23,600
返品調整引当金	11,461	9,248
その他	243,584	164,566
流動負債合計	2,101,347	1,850,591
固定負債		
長期借入金	28,000	-
株式給付引当金	7,360	15,176
その他	12,935	10,865
固定負債合計	48,295	26,041
負債合計	2,149,642	1,876,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	367,795	367,795
利益剰余金	3,541,844	3,786,454
自己株式	249,503	287,571
株主資本合計	4,486,200	4,692,743
非支配株主持分	226,134	235,138
純資産合計	4,712,334	4,927,882
負債純資産合計	6,861,977	6,804,515

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	6,623,073	7,159,432
売上原価	4,229,331	4,664,089
売上総利益	2,393,742	2,495,342
販売費及び一般管理費	1,606,675	1,742,329
営業利益	787,066	753,013
営業外収益		
受取利息	136	324
助成金収入	3,245	1,490
受取返戻金	-	1,050
為替差益	961	1,043
保険解約返戻金	347	-
雑収入	1,429	1,657
営業外収益合計	6,120	5,564
営業外費用		
支払利息	719	895
貸倒引当金繰入額	190	-
その他	0	39
営業外費用合計	909	935
経常利益	792,277	757,643
特別損失		
リース解約損	5,690	70
固定資産除却損	-	1,679
特別損失合計	5,690	1,749
税金等調整前四半期純利益	786,586	755,893
法人税、住民税及び事業税	247,635	244,654
法人税等調整額	899	12,726
法人税等合計	246,735	257,381
四半期純利益	539,850	498,512
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,177	18,661
親会社株主に帰属する四半期純利益	515,673	479,850

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	539,850	498,512
四半期包括利益	539,850	498,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	515,673	479,850
非支配株主に係る四半期包括利益	24,177	18,661

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	204,700千円	236,366千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	205,835	7.00	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

(注) 2018年3月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式に対する配当金636千円が含まれています。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	235,240	8.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(注) 2019年3月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式に対する配当金582千円が含まれています。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	営業イノベーション 事業	フィールド マーケティング事業	システム 開発事業	出版事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,367,477	2,745,818	305,384	204,393	6,623,073	-	6,623,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,495	1,440	25,495	6,804	53,235	53,235	-
計	3,386,973	2,747,258	330,879	211,197	6,676,309	53,235	6,623,073
セグメント利益	522,385	237,915	10,893	15,814	787,009	57	787,066

(注)1. セグメント利益の調整額57千円には、固定資産の調整額195千円、棚卸資産の調整額 138千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	営業イノベーション 事業	フィールド マーケティング事業	システム 開発事業	出版事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,707,713	3,023,354	290,120	138,244	7,159,432	-	7,159,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,540	2,117	26,233	763	53,654	53,654	-
計	3,732,254	3,025,471	316,354	139,007	7,213,087	53,654	7,159,432
セグメント利益又は 損失()	498,872	278,165	7,901	31,904	753,034	20	753,013

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 20千円には、棚卸資産の調整額 20千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	17円59銭	16円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	515,673	479,850
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	515,673	479,850
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,322,023	29,303,106

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与ESOP信託口) が所有している当社株式 (当第 3 四半期連結累計期間 : 152,000株、前第 3 四半期連結累計期間 : 72,900株) を含めております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

ソフトブレン株式会社

取締役会 御中

R S M清和監査法人

指定社員 公認会計士 寛 悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市川 裕之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトブレン株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトブレン株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。